



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5621 URL <https://www.h-t.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家崎 晃一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 (氏名) 加藤 翼 TEL 03-4577-9600
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,436	21.0	898	125.7	898	137.3	659	195.3
2024年3月期第3四半期	3,667	-	398	-	378	-	223	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 670百万円 (189.9%) 2024年3月期第3四半期 231百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	68.80	-
2024年3月期第3四半期	27.46	-

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,501	4,446	80.8
2024年3月期	4,887	3,891	79.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,446百万円 2024年3月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2025年3月期	-	0.00	-		
2025年3月期（予想）				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,981	18.8	734	41.2	734	46.6	532	58.7	55.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	9,593,200株	2024年3月期	9,593,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	9,593,200株	2024年3月期3Q	8,140,000株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(代表者氏名に使用している漢字について)

表題に記載している代表者氏名の「崎」は常用漢字を使用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、緊迫化する世界情勢や資源・原材料価格上昇、円安進行や物価高騰、世界的な金融引き締めの影響など先行きに不透明な状況が継続しました。

当社グループが提供するサービス領域では、2024年4月に「働き方改革関連法」の適用猶予事業に時間外上限規制の適用、同10月に実施された被用者保険の適用拡大（厚生年金保険法・健康保険法）に加え、「人的資本」における「健康・安全」に関する情報開示の充実など、勤務管理を適正に行い働き方を見える化し、コンプライアンスを遵守すると共に、多様な従業員の個性を活かしてエンゲージメントを向上させる取り組みの実践に向けて、勤怠データの活用がこれまで以上に重要性を増しています。

このような環境下で、当社グループは「人時生産性をお客様と共に考える」を企業理念とし、「オペレーションからの解放と創造的業務への後押し」をミッションに掲げています。勤怠管理を中心に「給与計算の自動化」の実現を目指し、経営資源を集中してサービス提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新規案件は引き続きアナログ管理（紙やExcel）からの導入が多く、市場には依然として大きな開拓余地があります。労務管理の高度化に対する需要と関心が引き続き高まる中、特定の業種に限らず、さまざまな業種で勤怠管理システムの導入が進んでいます。

当社グループの取り組みとして、「KING OF TIME」を導入するお客様に対して、無償の初期設定サポートに加え、複雑な要望や継続的なコンサルティングニーズに対応する有償サポートも提供しています。また、初期導入コストを抑えたいお客様向けに、プリセット機能（WEB上でのアンケート回答により初期設定の一部を完了する機能）やシステム内ガイド機能を拡充し、サポート業務の効率化を図っています。

さらに、2024年10月23日に新サービスである「就業規則ナビ」をリリースしました。本サービスは社会保険労務士の先生方を主なユーザーとするもので、アンケート回答による就業規則作成や、それに基づいた「KING OF TIME」の推奨設定ガイドを提供します。このシステムを活用することで、顧問先企業へ労働法や就業規則に基づいた勤怠管理の導入提案が容易になり、コンプライアンスの確保にも寄与します。また、「就業規則ナビ」を通じて士業ネットワークの構築も進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,436,657千円（前年同期比21.0%増）、営業利益898,899千円（前年同期比125.7%増）、経常利益898,116千円（前年同期比137.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益659,975千円（前年同期比195.3%増）となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,645,198千円となり、前連結会計年度末に比べ435,220千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が342,072千円増加、前払費用が82,014千円増加したこと等によるものであります。固定資産は856,020千円となり、前連結会計年度末に比べ178,629千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が156,174千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,501,218千円となり、前連結会計年度末に比べ613,849千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,054,319千円となり、前連結会計年度末に比べ58,717千円増加いたしました。これは主に契約負債が132,327千円増加、未払金が75,674千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,054,319千円となり、前連結会計年度末に比べ58,717千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,446,899千円となり、前連結会計年度末に比べ555,131千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益659,975千円及び剰余金の配当115,118千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月14日で公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。なお、上記業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,087	3,666,160
売掛金	719,152	717,232
商品	31,762	47,599
前払費用	128,775	210,790
その他	8,933	8,824
貸倒引当金	△2,733	△5,408
流動資産合計	4,209,978	4,645,198
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,885	66,235
工具、器具及び備品	149,256	163,235
減価償却累計額	△122,300	△139,655
有形固定資産合計	91,841	89,815
無形固定資産		
ソフトウェア	17,563	13,741
ソフトウェア仮勘定	276,330	432,325
その他	10,016	14,018
無形固定資産合計	303,910	460,084
投資その他の資産		
投資有価証券	845	845
長期前払費用	4,229	40,041
破産更生債権等	196	700
繰延税金資産	207,577	198,802
その他	68,987	66,430
貸倒引当金	△196	△700
投資その他の資産合計	281,639	306,119
固定資産合計	677,391	856,020
資産合計	4,887,369	5,501,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,556	95,808
1年内返済予定の長期借入金	26,905	—
未払金	88,047	12,373
未払費用	322,016	304,070
未払法人税等	110,815	159,403
契約負債	97,799	230,127
賞与引当金	104,282	66,402
その他	128,179	186,134
流動負債合計	995,602	1,054,319
負債合計	995,602	1,054,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,661	860,661
資本剰余金	840,731	840,731
利益剰余金	2,167,838	2,712,695
株主資本合計	3,869,230	4,414,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,536	32,811
その他の包括利益累計額合計	22,536	32,811
純資産合計	3,891,767	4,446,899
負債純資産合計	4,887,369	5,501,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,667,743	4,436,657
売上原価	1,205,376	1,268,041
売上総利益	2,462,367	3,168,615
販売費及び一般管理費	2,064,148	2,269,716
営業利益	398,218	898,899
営業外収益		
受取利息	24	259
補助金収入	10,673	1,028
その他	699	137
営業外収益合計	11,396	1,425
営業外費用		
支払利息	439	30
為替差損	3,877	1,724
固定資産除却損	44	453
株式交付費	13,311	—
上場関連費用	13,481	—
営業外費用合計	31,155	2,208
経常利益	378,460	898,116
税金等調整前四半期純利益	378,460	898,116
法人税、住民税及び事業税	128,467	229,366
法人税等調整額	26,467	8,774
法人税等合計	154,934	238,141
四半期純利益	223,525	659,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,525	659,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	223,525	659,975
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,658	10,275
その他の包括利益合計	7,658	10,275
四半期包括利益	231,184	670,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,184	670,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	23,429千円	24,716千円